

## 外交実務研修での勤務を通じて

平成31年1月

外交実務研修員 松田 悠希

### 1 はじめに

私は、2017年4月から東京都庁から外務省に派遣されています。東京都では、東京都技術会議が中心となって公共インフラ輸出・技術支援調査の検討を進めています。この取組みに携わり、都におけるインフラ産業の国際的な拠点の形成に貢献したい、そのために国際的な視野・海外の政府や企業と企画調整を行える足腰を鍛えたい、そういった思いから、外務省への派遣を希望し、4年間外交実務を学ぶ機会を与えて頂きました。今は、日々外務省の上司先輩同僚の皆さまに多大なる支援を頂きながら、派遣4年間のうち1年10ヶ月を終えたところです。

### 2 女性参画推進室

派遣されて最初の約1年勤務したのが、総合外交政策局女性参画推進室です。平成26年に設置された部署で、その名のとおり女性の参画推進に関する外交課題について政策の企画・調整を行い、外交政策に幅広くジェンダーの視点を反映させることを目的とする部署です。その中で私は、国連においてジェンダー平等や女性の社会参画等を所管する国連女性機関（UN Women）との調整業務、2018年のカナダ議長国下G7のジェンダー関連成果文書の調整、そして、国際女性会議WAW!の実施や省内外との調整等に携わりました。

初めて担当した主要行事は、安倍総理大臣が参加した、9月下旬に国連総会ハイレベルウィークにNYで実施された国連女性機関主催行事でした。この行事は、国連女性機関が推進するHeForShe（ジェンダー平等のために男性・男児の協力を求めるキャンペーン）の3周年を記念して実施され、「HeForShe IMPACT10×10×10 男女平等報告書」が発表されました。この報告書は、HeForSheキャンペーンを加速させるために国連女性機関が選んだ世界の10首脳、10企業、10大学の男性リーダーらの取組を取り纏めたもので、安倍総理もリーダーの1人に選ばれています。私は、本報告書に係る日本の取組みに係る原稿、総理の行事参加、スピーチの調整等を行いました。本報告書の発出に向けた国連女性機関や各省との原稿の調整、発表式当日の朝まで続いた調整など、最後まで緊張感溢れる業務でした



HeForShe IMPACT10×10×10 男女平等報告書  
発表式（写真提供：内閣広報室）

が、無事に総理のスピーチが終わり、事後の報道発表案を送付した瞬間の達成感  
は格別でした。

また、2018年のカナダ議長国下G7のジェンダー関連成果文書の調整を担  
当させてもらう貴重な機会も頂きました。

G7は、仏、米、英、独、日、伊、加の7か  
国とEUの首脳が参加して毎年開催される国  
際会議です。オイルショック後の世界経済の  
混乱の中で、その立て直し策を話し合うた  
めに開催された先進国首脳会議に端を發して  
います。G7そのものの存在はもちろん知っ  
ていたものの、地方自治体に就職した自分  
が関わる日がまさか来るとは思っていませ



国際連合カナダ政府代表部内で開催された  
G7女性作業部会

んでしたので、担当するとなったときにまず初めにしたのは、恥ずかしながら  
「G7何ぞ。G7とジェンダー平等の推進の関わり何ぞ」ということを調べるこ  
からでした。G7でジェンダー平等推進の議論に大きく焦点が当てられたのは、  
2015年ドイツで行われたエルマウ・サミットで、以来毎年G7ではジェンダ  
ーに関する成果文書が発出されています。そして私が担当することとなった2  
018年のシャルルボワ・サミットは、これらの動きを加速すべく一層ジェン  
ダーに焦点を当てるサミットとなりました。具体的には、ジェンダーに関する  
事項が首脳コミュニケに盛り込まれた他、附属文書7つのうち2つがジェンダ  
ーを主題とし、その他4つの文書にジェンダーが盛り込まれました。また、外  
相共同コミュニケにもジェンダーに関する事項が盛り込まれ、トロント・コミ  
ットメント「G7女性・平和・安全保障パートナーシップ・イニシアティブ」が  
発出されました。私は、これらジェンダーに関する成果文書について、半年間  
に渡り議長国案に対する日本の意見のとりまとめ等を行いました。2018年、  
サミットが開催された6月までの半年間、相次いでカナダから届く成果文書案  
やそれぞれの文書に関する各国の議論の推移に目を回しつつ、短い作業時間  
で関係省庁と日本の立場を整理し、上司への説明に苦戦する日々に、時には心折  
れる瞬間もありましたが、その中であつても得がたい経験をしていることをひ  
しひしと感じました。サミット後、半年に渡って毎日のようにやりとりし、共  
に乗り越えた関係課・関係省庁の方々と労を労い合ったとき本当に嬉しかった  
ことを覚えています。

### 3 南東アジア第一課

G7サミットが終わった後、女性参画推進室から異動して現在は南東アジア第  
一課ベトナム班に勤務しています。南東アジア第一課は、近年経済成長が著し

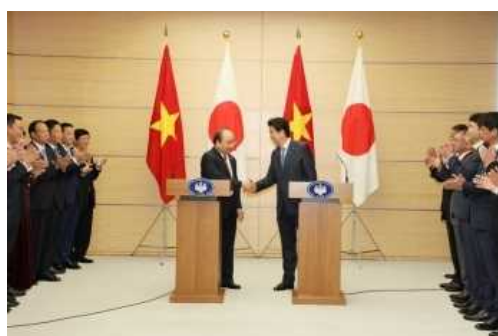
い ASEAN のうち陸側のメコン地域5カ国（タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス）を所管する課です。

ベトナムは、人口約9,500万人を擁し、その国土は九州を除いた日本の面積とほぼ同じです。日本にとっては、世界有数の親日国である他、地政学的な要衝に位置し、自由で開かれたインド太平洋の実現等地域情勢の観点からも重要性を増している国の一つです。その重要性は経済・人の往来の面でも高まっており、たとえば、2017年の両国間の貿易総額は8年前の2倍以上に増えた他、日本に在留するベトナム人は2012年末と比べて約6倍の29万人となり国籍別で第3位（2018年6月時点）となっています。

このように日越関係が深まる中で両国間では要人往来が活発です。2018年度は、5月に故クアン国家主席（当時）が国賓として訪日した際に行われた日越首脳会談、8月に ASEAN 関連外相会合時に行われた日越外相会談、9月にハノイで行われた日越外相会談、10月に東京で行われた日越首脳会談、11月に APEC 閣僚会議時に行われた日越外相会談、計2度の首脳会談と3度の外相会談が実施されました。

私は、要人往来の際、主に行事次第の調整に関わっています。印象に残っているのは10月の日越首脳会談、首脳会談に引き続いて実施された協力文書の

交換式の行事調整です。文書交換式では、安倍総理大臣とフック・ベトナム首相の立ち会いの下、10分弱の間に9件の協力文書の交換が行われました。協力文書は、行事前夜まで調整が続き、当日の朝に事前署名が交わされるものもあります。これら協力文書の原本を関係機関から事前に入手する、1件あたり1分もない時間付けの中で文書がスムーズに交換されるよう関係者



日・ベトナム 共同記者発表（写真提供：内閣広報）

らに行事中の動きを事前に正確かつ詳細に伝える、そして（当たり前ですが）文書交換の順番が来たタイミングで該当文書を交換者に取り違えることなく渡す。当たり前のことばかりですが、その他行事が進行する中で新たに発生する事態を把握し対処しながら、担当行事の調整を当たり前に行うことには大きな緊張感がありました。何度もニュースでは眺めたことのある首脳会談や文書交換式が目の前で執り行われていく光景を自分の目に焼き付けることができたのは得がたい経験です。

#### 4 外務省での勤務

外務省での日々は、能力はもちろんのこと、熱意、視野、そして何よりも人

間性の面でも秀でた超人達に囲まれ、自身の至らなさや力不足と向き合わざるをえない日々ですが、だからこそ、仕事の進め方、事業への目線、国内外への目線、いずれにおいても大きな学びがあると感じています。

日々短い作業期間で様々な業務に対応しながら、2国間外交であれば、両国間の安全保障、政治、経済、文化、そして地域情勢の動きに目配せし、それぞれのトピックに自らの問題意識を持ちつつ、繁忙の中にあっても冗談を交わして落ち着いて取り組む。そんな外務省の同僚先輩達を眺めていると、「働く」ということの水準が覆ります。

また、外務省で触れる様々な事業スキームは、自治体が都市外交において取り組むべき事業を考えるためのヒントに満ちています。たとえば、外務省が進める国際機関への邦人職員の送り出し事業に携わった際は、他機関と連携して新たな事業を構築しようとするにあたり、自組織から派遣されている人間が連携機関にいることがいかに重要かを実感しました。これを自治体に当てはめて考えてみれば、公共インフラの輸出を進める、あるいは、外国人材の獲得や外国人に利用しやすい行政サービスを目指す地方自治体が、ASEANの自治体との間で行政職員の人事交流を導入する、といったことも考えられるかもしれません。ASEANではPPPによるインフラ整備の財政マネジメントをできる人材が不足していると言われますし、2018年10月に日メコン首脳会談で今後の日メコン協力の指針として採択された「東京戦略2018」では、「人を中心とした社会」が柱の1つに掲げられ、人材育成における協力が重視されています。日本とASEANの自治体間で人を派遣する、あるいは派遣を受けることで、それぞれの課題を解決していける可能性があるのではないのでしょうか。

さらに、外務省という組織に身を置いて実感するのは、組織経営において優秀な人材を確保する意味、優秀な人材が集まるための組織づくりとミッションを掲げることの重要性です。外務省でしかできない仕事に従事したいとの思いで超人達が集うからこそ、組織も個々の職員に裁量を任せることができ、内部管理に過度のエネルギーを奪われることなく、組織の成果につながる仕事に集中できるのだと考えます。もちろん必ずしもそのまま当てはめればよい訳ではありませんが、自治体において目指すべき組織経営、優秀な人材を確保するための方策を考えるヒントがあるように思います。

## 5 最後に

最後になりましたが、このような貴重な機会を与えて頂いた東京都庁、右往左往している私を辛抱強く指導支援してくれた所属課の皆様、そして、心折れそうなときに励みになってくれた他自治体からの出向者の同期達に、心より御礼申し上げます。私が外務省派遣を終えて東京都に戻るのは2021年です。

東京オリンピック・パラリンピックが終わり、そのレガシーを活用して一層魅力ある国際都市となっていけるのか正念場を迎える時期です。外交実務研修での学びを活かしてその正念場に貢献できるよう、今後も日々精進していきたいと思えます。